卷末資料

- 資料 1 熊本城の管理に関する取扱要領
- 資料 2 特別史跡熊本城跡の破損と修理履歴
- 資料 3 熊本城消防設備リスト
- 資料 4 熊本城消防計画
- 資料 5 整備等を行ってきた組織及び熊本城に関する委員会、答申・報告書等

資料 1

現行関係要綱

- 1 熊本城の管理に関する取扱要領
- 2 熊本城における火気使用の取り扱い内規
- 3 奉行丸における軽微な現状変更等についての取り扱い内規
- 4 熊本城総合事務所が管理する特別史跡内の有料催事の取り扱い内規
- 5 奉行丸の使用に関する基本的な考え方

熊本城の管理に関する取扱要領

平成 19 年 12 月改正

(熊本城使用に関する基本方針)

- 第 1 条 熊本県及び熊本市は、国指定の特別史跡である熊本城跡（以下「熊本城跡」という。）、構成要素である重要文化財の熊本城諸櫓（以下「熊本城諸櫓」という。）及び天然記念物藤崎台のクスノキ群の指定地域（以下「指定地域」という。）について、この維持保存のため常時努力を続け、これを毀損することのないように万全な対策を講ずるものとする。
- 2 熊本城跡、熊本城諸櫓及び近く指定を予定されている公有の地域については、熊本市が管理団体として維持、保存にあたり、天然記念物藤崎台のクスノキ群の指定地域については、熊本県がその直接管理を担当している。両者は互いに緊密な連絡をとり、文化財の維持保存に当たるものとする。
 - 3 指定地域内における業務及び諸行事の開催は、文化財保護法（以下「法」という。）の規定による現状変更等（以下「現状変更等」という。）の許可、又はその他の必要な正規の手続きを経て許可を得た場合以外は原則として一切これを禁止する。

(届け出を要しない業務等)

- 第 2 条 指定地域内における業務及び諸行事の開催について届け出を要しないものは、次の各号に限る。
- (1) 藤崎台野球場における熊本県教育委員会（野球場担当課）が正式に承認する野球場の使用目的に合致した使用の場合、およびその際の正規駐車場の駐車範囲内における駐車。
 - (2) 熊本城総合事務所が、熊本城内の日常の維持管理上必要と認めて実施する清掃その他管理団体の本務としての業務。
 - (3) 熊本県立美術館、熊本博物館及び旧細川刑部邸が、その直接管理する敷地および建物内における現状変更を伴わない維持管理のための軽微な業務。
 - (4) 監物台樹木園が、園内の直接の維持管理上実施する現状変更を伴わない軽微な日常業務。
 - (5) 特別な許可を得てこの地域内で常時商行為を営む者が、定められた範囲内で商行為に伴い最小限必要な事項を実施する場合。

(現状変更申請等の要件)

第3条 指定地域における現状変更等の申請は、次の各号に掲げる要件すべてに適合するものでなければならない。

- (1) 史跡・重要文化財等としての保存を確実にし、適切な活用を促すものであること。
- (2) 文化財の指定を受けた物件に危険危害を及ぼす恐れのないもの、またはその危険危害を防止する対策が十分に配慮されていること。
- (3) 文化財に直接危険危害を及ぼさず、またその行為によって滅失・衰亡、破損、毀損を招来する恐れのないことが確認できる場合。
- (4) 文化財の景観に及ぼす直接若しくは間接の影響がないもの、または景観上の影響も軽微にとどめることができるもの。

(諸行事開催に係る現状変更等の制限)

第4条 指定区域における現状変更等において諸行事開催に係るもの（ただし、法施行令の規定により熊本市教育委員会が許可できるものに限る）については、別表に定める基準（地域、行事内容）に適合するものに限り許可するものとする。

2 前項の規定に関わらず熊本市教育委員会が特に必要と認める場合は、この限りではない。

(遵守事項)

第5条 上記の全地域内での上記範囲の行事については必ず次の条件を遵守させるものとする。

- (1) 火気の使用の制約もしくは禁止
- (2) 監視員の配置と安全対策の樹立
- (3) 樹木、石垣、建造物、地下遺構等の毀損防止
- (4) 後始末の徹底
- (5) 交通渋滞防止のための十分な対策の樹立

附 則

(施行期日)

この要項は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要項は、平成 20 年 4 月 20 日から適用する。

別表（第4条関係）

地域区分		許可できる行事	
本丸	有料区域	本丸（天守閣前）、 数寄屋丸、平左衛 門丸、飯田丸（西 竹の丸）、東竹の 丸	管理団体が行う恒例行事に限る。
		大広間南側路地 （中庭）	以下のいずれかに該当する行事（市主催・共催等行事）に限る。 ア 熊本市が主催もしくは共催して行う熊本城を周知させ、特別史跡に対する興味と関心を喚起させる催事で景観、品格を損なわないもの。 イ その他、公共的性格を有する者が主催する行事で特に熊本城を周知させる効果があると認められるもの。
		竹の丸	熊本県もしくは熊本市が県民、市民全体を対象として熊本城を周知させる目的をもって行う文化的行事であり、かつ文化財に対する十分な配慮のもとに実施される行事（以下「県・市主催行事」という。）に限る。
	無料区域	奉行丸（西出丸）	第3条の規定に適合する一般行事。
		西出丸（笹園）、 長堀前（坪井川、 左岸を含む）、私 有（寺社）区域	以下のいずれかに該当する行事（市主催・共催等行事）に限る。 ア 熊本市が主催もしくは共催して行う熊本城を周知させ、特別史跡に対する興味と関心を喚起させる催事で景観、品格を損なわないもの。 イ 史跡内の土地所有者が行う定例行事。 ウ その他、公共的性格を有する者が主催する行事で特に熊本城を周知させる効果があると認められるもの。
		空堀内、不開門前 その他の区域	行事の開催を認めない。
二の丸	芝生広場	県・市主催行事に限る。	
	催し広場	第3条の規定に適合する一般行事。	
	監物台樹木園	国の直接管理であるこの区域については、第3条の規定に適合するものであること。	
	清爽園、野鳥園その他の区域	行事の開催を認めない。	
三の丸	憩いの広場	第3条の規定に適合する一般行事。	
古城地区	古城堀端公園	第3条の規定に適合する一般行事。	
	公有化促進事業取得地	用地管理のみを行い、行事の開催を認めない。	
その他	藤崎台のクスノキ群	熊本県が直接管理するこの区域については、第3条の規定に適合し、火気については十二分の処置が考慮されているもの。

図 55 特別史跡熊本城跡の管理に関する取扱い要領別図

熊本城における火気使用の取り扱い内規

(趣 旨)

- 1 熊本城においての火気の使用は、「熊本城管理条例」第5条で指定場所以外での行為の禁止が定められているため、火気使用の指定場所について定めるもの。

(場所の指定)

- 2 熊本城総合事務所長は、熊本市が主催若しくは共催して行う事業で、その事業を実施する期間に限り、教育委員会事務局と協議のうえ、次に掲げるものについて火気使用する場所を指定するもの。

(1) 入園者への飲食提供に関するもの。

(2) 催事を行う際に、演出上欠くことのできないもの。

ただし、熊本市教育委員会が火気使用を特に必要と認める場合には、この限りではない。

(使用の制限)

- 3 火気の使用は、所管消防署の承認を受けるとともに「火災予防条例」第23条、並びに「熊本城の管理に関する取扱要領」第5条の規定を遵守し、事業を実施する上で必要最小限とする。

(安全管理の徹底)

- 4 火気使用にあたっては、適切な防火体制を整え、常時職員等が安全管理にあたるもの。

(附 則)

この内規は、平成18年7月1日から施行する。

奉行丸における軽微な現状変更等についての取り扱い内規

(趣旨)

文化財保護法 125 条第 1 項、同法施行令第 5 条第 4 項第 1 号ハ（工作物の設置）のうち、奉行丸における軽微な現状変更等の取り扱いについて定めるもの。

(許可の範囲)

- 1 芝生が痛むような催しは行わない。
- 2 ステージ・テント・トイレなどはすべて据え置式のものとし、設営にあたって杭打ち掘削など地下に影響を与える行為は行わない。
- 3 火気の使用については、「熊本城における火気使用の取り扱い内規」に準じる。
- 4 安全対策について、避難誘導の係を配置したり、防火管理の責任者を設けるなど、万全を期すものとする。
- 5 電源車を使用する場合は、事前に熊本城総合事務所と協議をし、芝生以外の場所に配置する。
- 6 物品の販売は行わない。
- 7 以上の 1～6 をすべて満たした場合に限り、事務局において現状変更等の許可を行うこととする。

熊本城総合事務所が管理する特別史跡内の有料催事の取り扱い内規

(趣旨)

熊本城総合事務所が管理する特別史跡内の有料催事の取り扱いについて定めるもの。

(許可の範囲)

- 1 営利を目的としない県・市主催行事に限る。ただし公益性が認められる市共催行事については、この限りではない。

(附則)

この内規は、平成19年1月1日から施行する。

奉行丸の使用に関する基本的な考え方

1 奉行丸の使用

奉行丸は、一般開放を原則とする。

但し、行事の目的に熊本城の歴史、魅力等を広く伝えることが含まれ、次の2から3に合致する場合、特定の行事のために使用することができるものとする。

なお、特定の企業や法人の営利目的のためには、これを認めない。

2 行事の主催者

奉行丸で行う行事は、次の主催者が実施するものに限りこれを認める。

- (1) 熊本県又は熊本市が主催する行事
- (2) 熊本市が他の事業者と共催で行う行事
- (3) 全国的な規模で行われる公共性の高い行事

但し、(3)については、熊本国際観光コンベンション協会の推薦を必要とする。

3 安全面の配慮

主催者は、緊急時に備え、避難経路の確保、避難誘導員の配置等安全面の配慮に努めなければならない。

平成24年8月22日から適用する。

備考 24年8月熊本市文化財保護委員会にて了承済み。

24年9月熊本市文化財保護委員会にて修正案了承済み。

なお、2の(3)「全国的な規模」とは、参加者が広域的・県外との解釈で、九州等でも可と、同保護委員会確認済み。

資料 2

熊本城の災害による破損と修理履歴

年	西暦	災害 (マグニチュードは「地震調査研究推進本部」HPおよび『熊本県防災計画』による。)			修理 (修理履歴は被災による復旧のほか、経年による破損等の修理を含む。)	
		種類	被害	出典	内容	出典
元和5年	1619	地震	3/17 地震 (M6~6.2) により八代の麦島城、崩壊。岡城の石垣も破損。	加藤忠広公伝記資料		
寛永2年	1625	地震	6月 熊本地方大地震 (M5~6)。城内被害甚だしく煙硝蔵爆発。天守その他石垣に被害。	加藤忠広公伝記資料		
寛永4年	1627	洪水	8/2 大洪水、民家流出。			
寛永10年	1633	地震/大雨	石垣に被害あり。本丸東石垣約20間破損。	部分御旧記城郭部		
寛永11年	1634				破損した石垣・櫓の修理ならびに新規の石垣・櫓の構築について申請。	肥後国熊本城廻普請仕度所絵図
寛永17年	1640	大雨	8/13~16 大雨のため、八代城・熊本城の石垣破損。	部分御旧記城郭部	大雨による熊本城本丸東方石垣孕みのため、築直を幕府に申請。(11/1 幕府より許可)	部分御旧記城郭部
寛永20年	1643	地震	3/28 夜、地震4回。			
寛永21年	1644	大雨洪水	6/25 大雨洪水。石垣5ヶ所、土手8ヶ所、塀・櫓1ヶ所、土居16ヶ所、川岸1ヶ所、水路2ヶ所破損。	部分御旧記城郭部	7/10 熊本洪水のため、破損箇所を幕府に申請。(8/23 幕府より許可)	御自分御普請
慶安元年	1648	地震	9/2 早朝、地震あり。	御奉行所日帳		
慶安2年	1649	大雨	6月 大雨のため本丸内朝山斎助屋敷前へ出る門脇の石垣10間、高さ3間崩れ。	細川光尚達書	8/14 本丸北東の石垣崩れについて修理を幕府が許可。	綿考輯録巻六十四
慶安4年	1651	地震	9/2 熊本で地震。			
承応2年	1653	強風	8/5 肥後大風。家屋倒壊64,547軒。死者41名、破船142艘。	本藩年表		
万治元年	1658	大雨洪水	5/12 大雨・洪水。 8/19 翌日までに、肥後・豊後で大風・大雨・洪水。	渡辺玄察日記		
寛文元年	1661	地震	7/10 大地震。翌日までに中小地震3回。	渡辺玄察日記		
寛文2年	1662	大雨洪水/地震	5/8 大雨・洪水。 9/19 夜、大地震。	渡辺玄察日記		
寛文3年	1663	強風	7/13 九州で大風・大雨。肥後と薩摩で激しい。	徳川実紀、 渡辺玄察日記		
寛文4年	1664	大雨洪水	4~5月 大雨・洪水数回。	渡辺玄察日記		
寛文5年	1665	地震	4/10 熊本地方、大地震。1日に4度揺れる。	渡辺玄察日記		
寛文8年	1668	強風	2月 大風4回。2/4日のものが最も烈しい。	渡辺玄察日記		
寛文9年	1669	暴風雨	8/11 翌日まで大風雨による大洪水。1,432戸流出。	渡辺玄察日記		
延宝元年	1673	洪水	5月中旬~6月にかけて、洪水数回。	徳川実紀、 渡辺玄察日記		
延宝3年	1675	強風	8/17~19 3日間肥後大風。	渡辺玄察日記		
延宝4年	1676	大雨洪水	4/18~5/24まで大雨・洪水数回。被害甚大。	渡辺玄察日記	大雨洪水により城内石垣、塀、土居、水抜等破損のため修理願。(12/11 幕府より許可)	部分御旧記
延宝6年	1678	暴風雨	8/5 熊本藩内で水損田畑66,570石、塘61,895間、船大小232艘破損。潰家13,039軒、死者3名。	肥後近世史年表ほか		
延宝8年	1680	強風	8月 倒壊家屋1,659軒、その他被害あり。	御家譜続編、 本藩年表		
元禄4年	1691	大雨	大雨のため本丸北(現家庭裁判所付近)の川岸崩れ。		崩れた岸の修理願いを幕府に提出。	肥後国熊本城下川岸崩候所之絵図
元禄6年	1693	強風	6/25 夜にかけ大風。大木多く吹き倒される。	渡辺玄察日記		
元禄8年	1695	地震	4月 大地震。	渡辺玄察日記		
元禄12年	1699	洪水	6/9 洪水。熊本古町にて3尺水あがる。	渡辺玄察日記ほか		
元禄15年	1702	洪水	肥後国中、水損・洪水あり。	肥後近世史年表ほか	8/9幕府に修理申請。石門は元禄17年3月完了。修理箇所→①トキ櫓台(高5間×幅5尺5寸み)、②石門付近(高5間半×幅9間半孕み)、③奉行丸西空堀(高2間半×幅1間土手崩れ)、④棒庵坂南空堀(高9間×幅3間半岸崩れ)、⑤古京町別館付近(高14間×横25間半石垣・岸崩れ)、坪井(高2間半×幅7間土手崩れ)	[熊本城修補願絵図]
宝永2年	1705	地震	閏4/2 丑刻~卯刻まで地震。豊後岡城石垣崩落等の被害あり。	御奉行所日帳ほか		
宝永3年	1706	地震	4月 大地震。所々岩石抜け大地破裂、家屋倒れ圧死する者夥しい。	肥後近世史年表		
宝永4年	1707	地震	10/4 東海道大地震(宝永地震、M8.6)。肥後も大地震。人吉の被害大。豊後岡城も櫓倒壊、石垣崩落。	肥後近世史年表ほか		
宝永6年	1709				10/7 熊本城石垣破損のため、6箇所修理願い。修理箇所→①西竹之丸五階櫓北階段の東側石垣(高3間×幅4間孕み)、②宇土櫓西空堀(高6間×幅4間岸崩れ)、③西出丸北空堀(岸崩れ)、④棒庵坂南空堀(岸孕み)、⑤千葉城(高9間×幅8間岸崩れ)、⑥森本櫓南(高5間×幅12間石垣・岸崩れ)	肥後国熊本城絵図
正徳5年	1715				4月 熊本城石垣破損、5箇所修補を幕府に願い、許可あり。	本藩年表
享保4年	1719	洪水	5/22 肥後洪水。田畑13万石損耗。		9月 熊本城本丸北石垣1ヶ所、北東石垣1ヶ所孕み、外曲輪南西川岸土留・石垣1ヶ所崩壊の修理許可。	御家譜続編
享保8年	1723	地震	11/22 辰の下刻、肥後大地震(M6.5)。山鹿の被害大。	肥後国誌		
享保9年	1724	強風	8/14 大風。本年早魃・大風のため損耗31万560石余。	御家譜続編		
享保19年	1734	大雨洪水	5/10~15 肥後、強雨洪水。	御家譜続編		
元文2年	1737	大雨洪水	7月 大雨・洪水。熊本藩6万7,000石余損耗。	肥後近世史年表		
元文5年	1740	暴風雨	9/2 川尻方面で大暴風雨。長屋倒壊、瓦落下など多数被害。	肥後近世史年表		
寛保3年	1743				5/21 熊本城諸所修理について願の通り完了。	御家譜続編
延享元年	1744	地震	8/5 地震あり。		11/9 熊本城石垣修理・堀浚渫について願の通り完了。	御家譜続編
延享2年	1745	洪水	6/14 洪水。	肥後近世史年表		
延享4年	1747				4/12 熊本城石垣崩れ、孕み3ヶ所の修理、堀1ヶ所浚渫について申請し許可。	御家譜続編
寛延元年	1749	暴風雨	9/2 数年来の大風雨のため、倒壊家屋・倒木多数。	御家譜続編		
宝暦4年	1754	強風	8/24 夜、肥後大風。	本藩年表		
宝暦5年	1755	大雨洪水	6/1~9 洪水、山崩れ、破損、流家、死者多数。8/24 強風のため倒家46,000軒。	御家譜続編		
宝暦6年	1756	大雨	4/17~18 大雨、出水。	肥後近世史年表		
宝暦9年	1759	大雨	7/22~24 大雨のため諸川出水。	肥後近世史年表		
宝暦10年	1760	強風	9/2 夜、大風。被害大。	肥後近世史年表		
宝暦13年	1763	大雨	5/28 強雨のため、諸川出水。	肥後近世史年表		
明和6年	1769	地震	7/28 未の刻、熊本大地震(豊後・日向沖地震、M7.8) 8/1 熊本・川尻で大風・地震。 11月 大風・地震。	郷党歴代拾穂記		
安永元年	1772	強風	7/3 烈風のため堤防諸所180,000余間破損。	御家譜続編		

安永6年	1777	強風	7/25 肥後大風で南御門(南大手門カ)を櫓中程より吹き破られ、家屋倒潰29,000軒余			
安永7年	1778	地震	2/5 川尻方面大地震、3回。 7/10 大雨、洪水。 8/8 大風。	本藩年表ほか		
天明2年	1782	強風	8/20 熊本大風のため倒家669軒。	本藩年表	石垣破損のため、3箇所修理願ひ。修理箇所→①不開門・六間櫓下石垣(高3間×幅折廻し6間半孕み)、②山崎口入口(高2間×幅6間孕み)、③古城(高2間4尺×幅折廻し16間半孕み)	肥後国熊本城絵図
寛政元年	1789	地震	10/2～8 大地震。昼夜数度揺れる。	肥後近世史年表		
寛政2年	1790				1月 熊本城本丸石垣孕み修補を幕府に申請。修理箇所→①東十八間櫓南石垣(高3間半×幅7間半孕み)、②備前堀東石垣(高3間6尺×幅8間孕み)	肥後国熊本城絵図
寛政3年	1791	大雨洪水	5月～6月 大雨降り続き洪水。	肥後近世史年表ほか		
寛政4年	1792	地震	3/1 熊本地震60余程。4/1島原の眉山崩れ、大津波発生。2,000軒以上流失、死者5,000人以上。	肥後近世史年表ほか	源之進櫓修理。	壁書扣
寛政5年	1793				2月 熊本城修理許可。	本藩年表
寛政8年	1796	大雨洪水	6/11 熊本大洪水、古今未曾有の洪水、熊本府内京町山崎の外全域浸水、潰家2,927軒等。	郷党歴代拾穂記	11月 数寄屋丸石垣ほか修理を幕府に届け出。修理箇所→①数寄屋丸長櫓(高6間4尺×横18間2尺、下横19間石垣崩れ長櫓崩壊)、②西出丸北空堀(高8間×幅15間石垣・土手崩れ)、③棒庵坂南空堀(高8間×幅13間半石垣・土手崩れ)、④松井山城西空堀(高8間×幅17間岸崩れ)	[肥後国熊本城絵図]
寛政9年	1797				戊亥櫓続きの石垣、孕みのため修理。	壁書扣
寛政10年	1798				櫓方隅御櫓下の石垣、百間石垣孕みのため修理。	壁書扣
文化5年	1808	地震	11/3 熊本地震	本藩年表		
文化7年	1810	大雨	3/5 大雷雨のため白川石塘切れる。			
文化13年	1816	大雨	3月 大雨、浸水。塘2,000ヶ所以上破損。溺死者23名。	肥後近世史年表		
文政2年	1819	大雨	5/9～12、20～21 大雨・洪水。塘破損816ヶ所、溺死者11名。	肥後近世史年表		
文政3年	1820				12月 櫓方櫓下石垣(高11間×幅折廻し17間)孕み。修理願を提出。(翌年1月許可、文政5年6月竣工)	肥後国熊本城絵図
文政4年	1821	大雨洪水	5/19～21 田畑浸水、塘1,420ヶ所破損、家13軒倒壊、溺死者2名。	肥後近世史年表		
文政7年	1824	暴風雨	6/26～28 強風雨、大木倒れ。屋根・垣根など破損。白川出水。	肥後近世史年表		
文政10年	1827	地震	4～5月まで地震頻発。	肥後近世史年表		
文政11年	1828	地震・洪水	4/13 夜、八代地方地震5回。5月～7月 白川・緑川・菊池川・御船川など大雨洪水数回。	肥後近世史年表		
天保2年	1831	大雨洪水	5月 白川塘複数切れ。川尻地方大洪水。潮塘・川塘・井手塘多数破損。家2,545軒、橋556流失。死者17名。			
天保3年	1832	大雨洪水	7月 川尻地方大洪水。			
天保6年	1835	洪水	6/10 洪水により田畑浸水等。死者3名。 6/18 昼夜大風。夜は強い雨。 閏7月、強風雨数回。	肥後近世史年表		
天保11年	1840	地震	6/15 八代・芦北地方、昼夜3・4度地震。21日も強震。	肥後近世史年表		
弘化元年	1844	地震	6/25～28 地震あり。(久住・北里の被害大)	肥後近世史年表	十四間櫓修理。	棟札、壁書扣
弘化2年	1845				要人櫓修理。	壁書扣
弘化4年	1847	地震	12/20 数十年来稀な強震。熊本城の諸所の石垣も崩れや孕み。会所の囲い靱蔵なども破損。	肥後近世史年表		
嘉永元年	1848				地震で崩れた櫓方内の石垣の修理。	壁書扣
嘉永2年	1849	洪水	5/13 川尻方面大風洪水。	肥後近世史年表		
嘉永3年	1850	暴風雨	8/7 肥後強風雨。田畑浸水、川塘破損。人家9,779軒倒壊。	肥後近世史年表		
安政元年	1854	地震	11/5・7に大地震(安政南海地震、M8.4)町在で家の倒壊等の被害。熊本城内に格別の被害なく、少々損所あり。	本藩年表、 刑部家日記		
安政4年	1857				七間櫓修理。	柱墨書
安政6年	1859				源之進櫓修理。	棟札
万延元年	1860	大雨洪水	4/7～9 強雨により家屋・田畑浸水。		監物櫓修理。	棟札
文久元年	1861				東十八間櫓、北十八間櫓、五間櫓修理。	棟札ほか
文久2年	1862	大雨	6/5より強雨。田畑・家屋浸水。	肥後近世史年表		
慶応元年	1865				田子櫓修理。	懸魚
慶応2年	1866				四間櫓、不開門修理。	棟札
明治17年	1884				宇土櫓修理。	
明治22年	1889	地震	7/28 金峰山地震(M6.3)。頼当門正面の石垣、間り通路の石垣、飯田丸五階櫓台、下馬橋の石垣、百間石垣の上部が崩壊。石垣崩壊29箇所820坪、石垣孕み14箇所450坪、崖崩壊5箇所366坪。	熊本震災日記、 陸軍省大日記ほか	石垣・建築物の修繕費は当時の金額で10万円以上。陸軍によって修理が実施される。	九州日日新聞(8/9)、 陸軍省大日記
明治28年	1895	地震	8/27 熊本県北東部で地震(M6.3)。阿蘇郡山西村等で土蔵破損、堤防亀裂、石垣崩壊等被害多数。	熊本県防災計画		
明治39年	1906	地震	3/17 熊本地方で地震。熊本市内で陶器店・ガラス店にて多少の被害。最大震度4。	熊本県防災計画		
明治40年	1907	地震	3/10 熊本地方で地震(M5.4)。煉瓦煙突破壊、家・倉庫壁の亀裂3など軽被害。最大震度4。	熊本県防災計画		
明治42年	1909	地震	11/10 宮崎・熊本県境で地震(M7.6)。熊本は震度4。	熊本県防災計画		
昭和2年	1927				宇土櫓、解体修理。	
昭和6年	1931	地震	12/21・22・26 大矢野島群発地震(M5.9)。大矢野島、八代町沿岸で被害。	熊本県防災計画		
昭和12年	1937	地震	1/27 上益城郡秋津村で長さ10間(18m)幅3尺(0.9m)の石橋崩れ落ちる。(M5.1)	熊本県防災計画		
昭和16年	1941	地震	11/19 日向灘地震(M7.2)。大分・宮崎・熊本で死者2・負傷18、家屋全壊27・半壊32など被害あり。	熊本県防災計画		
昭和28年	1953	洪水	6/26 熊本大水害		平櫓解体修理。	
昭和29年	1954				長堀解体修理、宇土櫓半解体修理工事着手。	
昭和30年	1955				監物櫓解体修理。	
昭和31年	1956				源之進櫓・不開門解体修理着手。	
昭和32年	1957				田子櫓、七間櫓、十四間櫓、四間櫓の解体修理に着手。	
昭和34年	1959				五間櫓下の石垣補強工事。	
昭和35年	1960				五間櫓・北十八間櫓解体修理着工。(36年完了)	
昭和36年	1961				東十八間櫓解体修理工事着手。(37年完成)	
昭和41年	1966				月見櫓跡の石垣修理。午砲台の石垣一部崩壊を復旧。	
昭和42年	1967				石門の石垣修理工事。	
昭和43年	1968	地震	2/21～3/25 えびの地震。人吉で最大震度4。	熊本県防災計画		
昭和44年	1969				加藤神社裏の石垣復旧。	

昭和45年	1970					平御櫓、馬具櫓石垣が孕みだしたため修理を実施。
昭和50年	1975	地震 大雨	1/23 熊本県北東部で地震 (M6.1)。阿蘇郡一宮手野地区に被害集中。最大震度4。 集中豪雨により、樹木園の崖、二ノ丸空堀の崖などが崩壊。	熊本県防災計画		竹之丸五階櫓石垣修理。
昭和55年	1980					樹木根による石積張り出しのため、数寄屋丸地図石修理。
昭和57年	1982	大雨	7/24 豪雨により宇土櫓前(空堀西面)の石積の崩壊。			崩壊した宇土櫓前の石積の修理。
昭和59年	1984	地震	8/7 日向灘で地震 (M7.1)。熊本で最大震度4。	熊本県防災計画		
昭和60年	1985					経年による孕みのため、美術館南側石垣の修理を実施。宇土櫓保存修理工事開始。(平成元年完了)
昭和62年	1987	地震	3/18 日向灘で地震 (M6.6)。熊本で最大震度4。	熊本県防災計画		
平成3年	1991	台風	9/28 台風19号により重要文化財(長塙、十四間櫓、源之進櫓、田子櫓、東十八間櫓、宇土櫓)が被害。 長塙は最大瞬間風速56m/sの南風により中央部倒壊。石垣も2箇所崩壊。			西出丸北側、東十八間櫓南石垣修理。
平成4年	1992					台風19号の災害復旧工事(石垣、長塙、源之進櫓等)。西出丸(奉行所)石垣保存修理工事。
平成5年	1993					三の丸北側石垣修理工事。
平成8年	1996					二ノ丸御門跡石垣保存修理工事。西出丸(奉行所)南側石垣一部復元工事。
平成9年	1997	地震	5/13 薩摩地方で地震 (M6.2)。水俣市で被害発生。	熊本県防災計画		
平成10年	1998					末申櫓台石垣保存修理工事
平成11年	1999	地震	3/9 阿蘇地方で地震 (M4.5)。西原村、長陽村でブロック塀倒壊、屋根瓦落下、落石等の被害。	熊本県防災計画		
平成12年	2000	地震	6/8 熊本地方で地震 (M4.8)。益城町・嘉島町・御船町で瓦多数落下。最大震度5弱(富合町・嘉島町)	熊本県防災計画		飯田丸五階櫓台石垣修理工事
平成13年	2001	地震	1/10 高森町で落石、水道管破裂、屋根瓦落下、窓ガラス破損等被害。高森町で震度5強。(M4.1)	熊本県防災計画		西大手門石垣保存修理工事
平成14年	2002					本丸御殿跡石垣保存修理工事
平成15年	2003					美術館西側、元札櫓御門跡石垣保存修理工事
平成17年	2005	地震	6/3 天草芦北地方で地震 (M4.8)。最大震度5弱(大矢野町)	熊本県防災計画		松井山城預櫓跡石垣保存修理工事
平成18年	2006					百間石垣保存修理工事
平成19年	2007					二ノ丸御門跡石垣保存修理工事
平成20年	2008					御裏五階櫓跡東側石垣保存修理工事
平成22年	2010					馬具櫓跡周辺石垣保存修理工事
平成23年	2011	地震	10/5 熊本地方で地震 (M4.5)。住家の一部破壊。最大震度5強(菊池市旭志)	熊本県防災計画		
平成27年	2015	台風	8/25 台風15号により、長塙の一部傾斜、田子櫓の壁漆喰の破損等の被害あり。			
平成28年	2016	地震	平成28年熊本地震 4/14 21:26 前震 (M6.5)、4/16 1:25 本震 (M7.3)			

【参考】『熊本藩年表稿』(細川藩政史研究会、1974)、『岡城跡石垣等文献調査報告書』(竹田市教育委員会、2011)、『熊本県防災計画』(熊本県防災会議、2015)、地震調査研究推進本部HP <http://www.jishin.go.jp/>、熊本県防災情報HP <http://cyber.pref.kumamoto.jp/bousai/default.asp>

資料 3

熊本城消防設備リスト【消火・避難器具・誘導灯】

※備考 消火器(粉末)=T:蓄圧式 K:加圧式
消火器(強化液)=蓄圧式

建物名称	消防設備			消火器 強化液(3L)	消火栓	屋外 消火栓	放水銃	動カポンプ		避難器具	誘導灯		その他機器
	消火器粉末 (ABC)10型	T	K					消火栓用	放水銃用		避難口	通路	
本丸	1 本丸御殿			19	11		2	300L/min*78m*7.5kw (長局ポンプ室)	①本丸系統 ディーゼルエンジンポンプ 5,000L/min*100m*320PS	避難はしご (東側広場)	28	5	〈倉庫〉 軽可搬動力消防ポンプ B3級 × 1台 非常用発電機 200V75KVA × 1台
	2 長局槽			2									
	3 大・小天守閣	21			11			※消火栓はパッケージ型		救助袋 (大天守3階)	11	7	10
	4 宇土槽	13			8	1	2	1,800L/min*60m*30kw (教寄屋丸ポンプ室)			2	2	
	5 教寄屋丸二階御広間	9			2	1	1	150L/min*44m*3.7kw (教寄屋丸ポンプ室)			4		
	6 教寄屋丸電気室	1											
	7 教寄屋丸ポンプ室	2											
	8 類当御門詰所	2											
	9 類当御門発券所	2											
	10 宇土槽前売店	3				1							
西出丸	11 南大手門	3			1		1	エンジンポンプ 1,000L/min*100m*38PS (西出丸ポンプ室)		避難はしご	1	3	
	12 西大手門	2			1		1				1	2	
	13 未申槽	3			1						3		
	14 元太鼓槽	1			1			150L/min*66m*5.5kw (西出丸ポンプ室)			1		
	15 戌亥槽	3			1						1		
	16 西出丸ポンプ室												
	17 奉行丸(トイレ東側)									避難はしご			
飯田丸	18 飯田丸五階槽	7			3			150L/min*70m*5.5kw (飯田丸ポンプ室)		避難はしご (3階北側)	9	6	
	19 飯田丸ポンプ室					1							
東竹の丸	20 田子槽	1	1						①本丸系統より供給				
	21 七間槽	2											
	22 十四間槽	2											
	23 四間槽	2											
	24 源之進槽	2				5	4						
	25 東十八間槽	3											
	26 北十八間槽	2											
	27 五間槽	2											
	28 不開門	2											
	29 平槽	1					1	1					
竹の丸	30 不開門発券所	1											
	31 櫓方門(発券所)	3											
	32 本丸詰所	1	1			1							
	33 馬具槽	2										2	
34 平御槽	1												
35 須戸口門発券所	1							エンジンポンプ					
36 長塀						1	4						

資料 4

熊本城消防計画書

平成 20 年 4 月 1 日

改平成 24 年 4 月 1 日

改平成 27 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この計画は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき、熊本城の防火管理についての必要事項を定め、火災、震災、その他の災害の予防及び人命の安全並びに被害の軽減を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第 2 条 この計画に定めた事項については、次の者に適用する。

- ア 熊本城に勤務し、城内に出入りするすべての者
- イ 防火管理業務の一部を受託している者

(管理権原者及び防火管理者の業務と権限)

第 3 条 管理権原者は、熊本城の防火管理業務について、すべての責任を持つものとして、次の各号に掲げる措置を行うものとする。

- (1) 管理的又は監督的な立場にたち、防火管理業務を遂行できる権原を持つ者を防火管理者として選任して、防火管理業務を行わせなければならない
- (2) 防火管理者に防火管理業務を適切に行わせる。なお、最終的な防火管理責任は管理権原者に帰すので、防火管理者に対し適切な指示を行う
- (3) 防火管理者が消防計画を作成（変更）する場合、必要な指示を与えなければならない
- (4) 防火上の建物構造の不備及び消防設備等の不備欠陥が発見された場合は、速やかに改修しなければならない
- (5) 管理権原者、自衛消防隊が火災、地震その他の災害等が発生した場合城内における自衛消防活動の全般についての責任を負う者とする

2 防火管理者は、管理権原者の指示に従うとともに、この計画の作成及び実行についてのすべての権限を持って、次の各号の業務を行うものとする。

- (1) 消防計画の作成及び変更
- (2) 消火、通報、避難誘導及び消防・防災訓練の実施に関すること
- (3) 建築物、火気使用設備機器、危険物施設及び消防設備等の点検・整備に関すること
- (4) 非常口、避難経路、収容人員の適正管理に関すること
- (5) 火気の使用又は取扱いに関する指導監督
- (6) 火災予防上の自主検査の実施と監督

- (7) 避難経路図の作成及び掲示に関すること
- (8) 防火責任者及び火元責任者に対する指導管理に関すること
- (9) 従事者に対する防火・防災教育及び防火管理上必要な資料の作成に関すること
- (10) 喫煙禁止場所及び喫煙所の指定又は制限
- (11) 火気使用設備器具等の使用禁止場所の指定又は承認
- (12) 改装、模様替え等の工事場所における火気使用制限又は立会い
- (13) 消防機関に対する法令に基づく諸手続き及び訓練時の指導者要請
- (14) 管理権原者に対する防火管理上の助言及び報告
- (15) 防火対象物の点検に関すること
- (16) その他防災管理に関し必要なこと

(消防機関への報告、連絡)

第4条 防火管理者は、次の各号に掲げる業務について消防機関への報告届出及び連絡を行うものとする。

- (1) 防火管理者選任（解任）届出
- (2) 消防計画作成（変更）届出
 - ア 管理権原者又は防火管理者の変更
 - イ 自衛消防組織の大幅な変更
 - ウ 用途の変更、改築、増築、模様替えによる消防用設備等の点検、整備、防火上の構造の維持管理に関する事項
- (3) 自衛消防訓練を実施するとき
- (4) 消防用設備等の点検結果の報告
 - ア 消防用設備等の点検は、法令に基づき定期的実施し、結果を点検表に記録するとともに1年1回中央消防署長あてに報告する
- (5) 防火対象物点検結果を、1年1回中央消防署長あてに報告する
- (6) 法令・条例に基づく届出
- (7) 火災予防上必要な点検、検査の指導の要請
- (8) 従事者の教育訓練指導の要請
- (9) その他法令に基づく報告及び防火管理について必要な事項

(火災予防のための組織)

第5条 日常の火災予防及び地震時の出火防止を図るため、防火管理者のもとに防火責任者を別表1に定め、任務分担を指定する。

(防火責任者等の任務)

第6条 防火責任者及び火元責任者の任務を次のとおり定める。

(1) 防火責任者の任務

- ア 担当区域内の火元責任者に対する防火管理業務の指導及び監督に関すること
- イ 防火管理者の補佐に関すること

(2) 火元責任者の任務

- ア 担当区域の終業時における火気管理
- イ 担当区域内の建物、火気仕様設備器具、電気設備、危険物施設及び消防用設備等の点検報告及び日常における維持管理
- ウ 担当区域内の避難口及び避難通路等（階段を含む）の確保維持管理
- エ 地震時における火気使用設備器具の安全管理
- オ 防火責任者の補佐に関すること

(防火管理者への連絡報告事項)

第7条

1 次の事項を行う者は、防火管理者へ事前に連絡し、火災予防上必要な指示を受けるものとする。

- (1) 喫煙所を新設又は変更するとき
- (2) 指定された場所以外で、臨時的に火気を使用するとき
- (3) 各種火気設備機器を新設又は増設するとき
- (4) 火気使用設備器具を設置又は変更するとき
- (5) 危険物又は可燃物を取り扱うとき
- (6) 改修、模様替え等の工事を行うとき

2 催物を行う者は、次の事項について報告すること。

- (1) 催物主催者側の責任者、催物内容及び規模等の概要
- (2) 予想入場人員数
- (3) 火気等を使用する場合、火気取扱い責任者
- (4) 避難誘導及び防火体制
- (5) その他防火管理者が指示した事項

(火災予防上の遵守事項)

第8条 従事者等は、出火防止及び入場者の安全を確保するため、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 職員等は、避難口等の施設や各種消防施設が有効に機能するように維持管理に努めること
- (2) 喫煙は指定された場所で行い、歩行中の喫煙は絶対行わないこと
- (3) 終業時には必ず灰皿の整理及び火気使用設備器具等の安全を確認すること
- (4) 火気使用設備器具は指定された場所で使用するとともに、器具等は本来の目的以外

には使用しないこと

- (5) 採暖器具を使用する場合は、周囲を整理整頓するとともに、可燃物に接近して使用しないこと
- (6) 放火防止として、建造物の内外の整理整頓に努めること
- (7) 未公開建造物は確実に施錠すること

(工事施工者等の遵守事項)

第9条 当敷地内において、改築、模様替え等の工事を行う者は、事前に工事計画書を防火管理者に提出し、火災予防上必要な指示を受けるとともに、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 火気を使用して工事を行う場合は、消火器等を用意して消火できる態勢を確保すること
- (2) 危険物類を使用する場合は、その都度、防火管理者の承認を得ること
- (3) 指定された場所以外で喫煙及び裸火の取扱を行わないこと
- (4) シートは防火処理を施したものを使用すること
- (5) 火気管理についての責任者を作業場所ごとに指定しておくこと

(火災予防上の自主検査を行うための組織)

第10条 建物、火気使用設備器具、電気設備、消防用設備及び危険物設備等の機能を適正に維持するために点検、検査を行うものとし、点検、検査の実施班を別表2-1のとおり指定する。

(建物等の自主点検)

第11条 建物、火気使用設備器具、電気設備、消防用設備及び危険物設備の自主検査は、「自主点検票」別表2-1～2-3に基づき、項目ごとに点検検査実施班が、次により実施すること。

(1) 実施時期

ア 建築物、防火区画	7月 1月
イ 火気使用設備器具	7月 1月
ウ 受変電設備、発電設備等電気設備	7月 1月
エ 消防用設備、危険物設備	7月 1月

なお、日常における維持管理は、火元責任者が行う。

(消防用設備等の法定点検)

第12条 防火管理者は、消防設備点検業務受託者（消防設備士・消防用設備点検資格者）が建物内に設置されている消防用設備等の機能を維持管理するため、別表3「消防法令

に基づく消防用設備点検計画表」により行う、点検実施に立ち会うものとする。

(点検検査結果の記録と報告)

第 13 条

- 1 防火管理者は、第 11 条及び第 12 条に定める点検を実施した結果を管理権原者に報告するとともに「防火対象物維持台帳」に記録しておくものとする。
- 2 管理権原者は、第 12 条に基づき実施した消防用設備等の点検結果を 1 年 1 回中央消防署長に報告するものとする。

(不備欠陥等の整備)

第 14 条 防火管理者は、防災自主点検及び消防用設備等の点検で不備欠陥事項を発見したときは、改修について管理権原者に報告し、その促進を図るものとする。

(自衛消防隊の組織と任務分担)

第 15 条

- 1 熊本城の自衛消防隊組織として、所長を隊長として別表 4 の任務分担により自衛消防隊を編成する。別表 4 は職員の見やすい所に掲示する。
- 2 火災等が発生したときは、前条に定める任務分担に従い、積極的に消火器具等の操作による初期消火及び配置図・避難経路図に基づく避難誘導などの自衛消防行為を行うものとする。

(休日、夜間の防火管理体制)

第 16 条

1 開園時間等

3 月～11 月 8:30～17:30 (閉門 18:00)

12 月～2 月 8:30～16:30 (閉門 17:00)

休園日 12 月 29～31 日

2 休日等の防火管理体制

休日及び夜間等は、通報・初期消火活動等及び防火管理者への連絡は、防火管理業務の一部を受託している者が行うものとする。

(震災予防対策)

第 17 条 火元責任者は地震時の災害を防止するため、担当区域内の建物、火気使用設備、電気設備、危険物設備、その他の各種施設及び設備機器等の自主点検を行う。

(震災対策及び災害予防)

第 18 条 震災の発生が予想される際は、熊本城に勤務する市職員、テナント従業員等（以下

「職員等」と言う。)は、火気の始末を行うとともに、観光客等に対し緊急の安全対策や、臨時休園等の指示を実施する。また地震災害予防対策として次の事項を実施する。

- (1) ロッカー、自動販売機の転倒防止措置を行う
- (2) 窓ガラスの飛散防止措置を行う
- (3) 火気設備器具等からの出火防止措置を行う

(警戒宣言「津波・火山災害等を含む」が発せられた場合)

第 19 条 警戒宣言の受信責任者を防火管理者と定める。また、職員等が警戒宣言の発令を知ったときは、必ず受信責任者に報告するものとする。

- (1) 防火管理者は警戒宣言の内容を確認した後、あらかじめ定められた方法により園内等に伝達する
- (2) 職員等は警戒宣言の内容及び地震情報等を観光客等に伝達し、冷静な避難誘導の実施に努めるものとする
- (3) 職員等は第 15 条に定める自衛消防組織に基づき任務を遂行するものとする
- (4) 防火管理者は観光客等の避難及び震災対策に定める措置を完了したときは、来園者等の避難を指示し、地震に備えるものとする
- (5) 夜間、休園日等に、発令を知った者は、直ちに防火管理者に報告するとともに、施設内の火気使用設備器具等の災害防止措置を講じるものとする
- (6) 防火管理者はあらかじめ定められている非常呼出表に基づき連絡するものとする

(地震時等の活動)

第 20 条 別表 4「自衛消防組織の任務分担」により活動する。

入園者を避難誘導する場合、第一避難場所及び広域避難場所を二の丸公園とする。

(地震後の安全措置)

第 21 条 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。火元責任者等は、出火防止、二次災害の発生を防ぐため別表 5「消防用設備等自主点検表」により点検するとともに、その結果を防火管理者に報告し、安全を確認した後に使用供給を開始するものとする。

(防災教育等)

第 22 条

- 1 防火管理者は、定期的に防火に関する必要な教育等を行うものとする。
- 2 管理権原者は、常に自衛消防隊の整備を図り、育成を推進する。
- 3 防災教育は、自衛消防隊の編成と任務を中心に防火管理全体について行い、その他日常の火災予防及び災害発生時の対応要領について熊本城に勤務する者全体に実施する。なお、

内容は次によるものとする。

- (1) 消防計画の周知
- (2) 火災予防上の遵守事項
- (3) 防火管理上の各班員の任務及び責任
- (4) 消防用設備器具等の取扱い方法に関する事
- (5) 避難誘導の方法
- (6) その他火災予防上必要な事項
- (7) 地震知識の教育
- (8) 警戒宣言、地震情報の収集と伝達方法の教育

4 防火管理者は、防災教育の実施について記録し、以後の参考とする。

(訓練)

第 23 条 火災が発生した場合に消防隊が到着するまでの間、初期消火・避難誘導等を自衛消防隊が迅速・的確に行い、人命の安全確保と被害の拡大を防止するための措置を習熟するため、次により訓練を行うものとする。

- (1) 通報、消火、避難誘導を連携して行う「総合訓練」は、1月に中央消防署と合同で行うものとする。なお、通報、避難誘導の「部分訓練」を年1回以上行うものとする
- (2) 消防機関への通報内容は、次のとおりとする。なお、119番回線による通報は、あらかじめ消防署の了解を得るものとする。
 - ・災害種別
 - ・防火対象物の所在及び名称
 - ・災害発生場所、燃焼物
 - ・けが人、通報を要する者の有無

(訓練の実施)

第 24 条 防火管理者は、自衛消防訓練等を実施する場合は、「消防訓練実施通報書」により、中央消防署長へ通知するものとする。

訓練指導者は自衛消防隊長とし、訓練時の事故防止を図るための安全管理を行う。訓練実施時においては、観光客等に対する安全対策を講じておく。

防火管理者は自衛消防訓練後直ちに実施結果について検討し、別表 6「自衛消防訓練実施結果表」に記録し、以後の訓練に反映させる。

付 則

- 1 この消防計画は平成 20 年 4 月 1 日より実施する。
- 2 平成 24 年 4 月 1 日 修正 西消防署→中央消防署

別表1 日常の火災予防の担当者と日常の注意事項

防火管理者	防火担当者	火元責任者
担当区域		
本丸有料ゾーン		
西出丸ゾーン		
監物台ゾーン		
その他のゾーン		

担当者の任務	
防火管理者	<ul style="list-style-type: none"> 当該施設の防火管理業務の統括責任者 防火担当責任者と火元責任者に対し指揮監督を行なう。 担当区域の火災予防について責任を持つとともに、火元責任者に対し指揮監督を行なう。
防火担当責任者	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理者の補佐を行なう。
火元責任者	<ul style="list-style-type: none"> 担当区域の火災予防について、「自主検査チェック票」などに基づきチェックし、防火管理者に報告する。
1 消火器、屋内消火栓等が設置してある場所の周辺には物品を置かないこと。	
2 火気設備機器の周辺は、整理整頓をして、燃えるものを接して置かない。	
3 職員等の喫煙は、指定された場所で行ない、必ず吸殻入れを用いること。	
4 死角となるトイレ等に燃えるものを置かない。	
5 休憩室、事務室等を最後に出る者は、必ず火の始末を行なうこと。	
6 建造物内外の整理整頓を行ない、ゴミやダンボール箱等の燃えやすいものは、第三者の目に触れないようにする。	
7 電気などのスイッチを切り各室の安全を確認した後に、建造物の施設をすること。	

別表2-1 自主点検票

実施項目及び確認事項		検査結果
(1) 基礎部	上部構造体に影響を及ぼす沈下、傾き、ひび割れ、欠陥等がないか。	
(2) 柱・梁・床・壁	コンクリート等にひび割れ等はないか。	
(3) 天井	仕上材材にはくりや落下のおそれはないか。	
(4) 窓枠・ガラス・突上げ戸	窓枠・ガラス・突上げ戸等がはずれたり、落下のおそれはないか。	
(5) 外壁・瓦	外壁や瓦に損傷はないか。	
(6) 手すり	またひび割れや落下のおそれはないか。	
(1) 廊下・通路	手すりの損傷や、がたつきはないか。	
(1) 廊下・通路	①有効幅員が確保されているか。 ②避難上支障となる障害物を設置していないか。	
(2) 階段	①手すりの取り付け状況に異常はないか。 ②避難上支障となる障害物を設置していないか。 ③非常用照明がバッテリーで点灯するか。	
(3) 避難口	①避難扉の錠は内部から容易に開けられるか。 ②避難口付近に障害物を設置していないか。	
(1) 地下式消火栓	①地下式消火栓本体の漏水はないか。 ②ホース格納箱の設置状況に異常はないか。	
(2) 防火水槽	①マンホールの開閉に異常はないか。 ②水量、水位に異常はないか。	
(1) 電気室	①電気室内の変電設備の周囲に可燃物は置いてないか。 ②変電設備に異音、過熱はないか。	
(2) 外灯	①外灯本体の損傷はないか。 ②電気盤に異常はないか。	
(1) 灰皿等	灰皿等の設置状況に異常はないか。	
(2) 標識	喫煙所の標識に異常はないか。	
(1) 石垣	落石等の危険箇所はないか。	
(2) 樹木	枝の落下等の危険性はないか。	
(3) その他		
備考		

別表2-2 日常点検票（守衛日常点検）

点検日：平成 年 月 日（ 曜日） 点検者：

〔点検・検査実施班〕

検査実施者氏名	検査実施日	検査実施者氏名	検査実施日	防火管理者確認
建築物：		電気設備：		印
避難施設：		喫煙所：		
消火設備：		その他：		

（備考）・特記事項は備考欄に記入すること

・定期検査は、7月と1月の年2回、点検検査実施班が行ない、防火管理者が確認する。

点検箇所	点検内容	点検結果
一般項目	施設・開閉門の確認。消灯確認。火気注意。球切れ確認。 水廻り確認。 破損・球切れ確認。 落石等の危険箇所はないか。 枝の落下等の危険性はないか。枯れたものはないか。 確認及び警告。 不法侵入者の確認。ホームレスの確認。 その他	
建築物の状況	(1) 窓枠・ガラス・突上げ戸等がはずれたり、落下のおそれはないか。 (2) 外壁・瓦 外壁や瓦に損傷はないか。またひび割れや落下のおそれはないか。 (3) 手すり 手すりの損傷や、がたつきはないか。	
避難施設の状況	(1) 廊下・通路 ①有効幅員が確保されているか。 ②避難上支障となる障害物を設置していないか。 (2) 階段 ①手すりの取り付け状況に異常はないか。 ②避難上支障となる障害物を設置していないか。 ③非常用照明がバッテリーで点灯するか。 (3) 避難口 ①避難扉の錠は内部から容易に開けられるか。 ②避難口付近に障害物を設置していないか。	
消防関係	消防用設備 (1) (消火器・消火栓ボックス等) ①機能上の障害はないか。 ②ランプ切れはないか。 (2) 地下式消火栓 ①地下式消火栓本体の漏水はないか。 ②水は出るか。（1月に1回） ③ホース格納箱の設置状況に異常はないか。 (3) 防火水槽 ①マンホールの開閉に異常はないか。 ②水量、水位に異常はないか。	
放水設備の状況	(1) ポンプ室 室内に異常はないか。 ①外観に異常はないか。 (2) ポンプ ②起動、停止状況に異常はないか。（1月に1回） ③燃料は十分か。（燃料タンクが2/3になったら補給する。）	
電気設備	(1) 電気室 ①電気室内の変電設備の周囲に可燃物は置いていないか。 ②変電設備に異音、過熱はないか。	

別表2-3 日常点検票

年 月

の状況	(2) 外灯	①外灯本体の損傷はないか。 ②電気器に異常はないか。
喫煙所の状況	(1) 灰皿等 (2) 標識	灰皿等の設備状況に異常はないか。 喫煙所の標識に異常はないか。
【特記事項】		

(点検結果記入凡例) ○・・・良 X・・・不備 △・・・即時改修した

実施責任者		実施項目					その他	検査実施者
日	曜日	建造物の状況	避難施設の状況	消火設備の状況	電気設備の状況	喫煙所の状況		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								

防火管理者確認

(凡例) ○・・・良 X・・・不備 △・・・即時改修した

(備考) ・不備、欠陥がある場合には直ちに防火管理者に報告すること。

・毎日終業時に、火元責任者が行ない、定期検査時に防火管理者が確認する。

別表3 消防用設備等点検計画表

(年)

点検の区分 種類	点検実施月日			備考
	外観点検	機能点検	作動点検	
消火器	月. 月	月. 月		
屋内消火栓設備	月. 月	月. 月		
自動火災報知設備	月. 月	月. 月		
非常放送設備	月. 月	月. 月		
避難器具	月. 月	月. 月		
誘導灯	月. 月	月. 月		
自家発電設備	月. 月	月. 月		
放水銃設備	月. 月	月. 月		

別表4 自衛消防組織の任務分担

自衛消防隊長
(熊本城総合事務所長)
自衛消防隊副隊長
(防火管理者)

(自衛消防隊に対する指揮、命令、監督等を行なう。)
(隊長を補佐し、隊長不在時は、その任務を代行する。)

※消防用設備等の点検を点検業者と契約している場合

点検設備業者名	
住所	
電話番号	
担当者	

点検設備業者名	
住所	
電話番号	
担当者	

別表5 消防用設備等自主点検表

実施設備	確認事項	点検結果
消火器	(1) 設置場所に置いてあるか。 (2) 消火薬剤の腐れ、本体の損傷等がないか。 (3) 安全装置が外れていないか。封が脱落していないか。 (4) ホースに変形、損傷、老化等がなく、内部に詰まりがないか。	
屋内消火栓設備	(1) 使用上の障害となる物品はないか。 (2) 消火栓ボックスの扉は確実に開閉できるか。 (3) ホース・ノズルが確実に接続され、変形、損傷がないか。 (4) 表示灯が点灯しているか。	
放水銃設備	(1) 放水銃格納ボックスの周囲に障害物がないか。 (1) ポンプ室内に不要なものが置いてないか。 (2) ポンプ室内が結露していないか。 (3) ポンプの周囲に漏水がないか。 (4) 弁の開閉状況に異常がないか。	
消防用ポンプ室	① 天守閣ポンプ室 ② 本丸御殿ポンプ室 ③ 数寄屋丸ポンプ室 ④ 西出丸ポンプ室 ⑤ 長堀前ポンプ室 ⑥ 監物台ポンプ室	
自動火災報知設備	(1) 表示灯が点灯しているか。 (2) 受信機のスイッチは、ベル停止になっていないか。 (3) 感知器の破損、変形、脱落等がないか。	
非常ベル	(1) 表示灯が点灯しているか。 (2) 操作上障害となる物がないか。 (3) 押しボタンの保護板に破損、変形、損傷、脱落等がないか。	
備考		
検査実施者氏名	検査実施日	防火管理者確認
		㊦

(備考) ・不備・欠陥がある場合には直ちに防火管理者に報告すること

・特記事項は備考欄に記入すること

・自主点検は、1月と7月の年2回、防火管理者が行なう。

(凡例) ○・・・良 ×・・・不備 △・・・即時改修した

別表6 自衛消防訓練実施結果表

実施日時	平成	年	月	日	()	時	分	～	時	分
実施根拠	消防計画の定期・臨時・応援協定									
実施場所	実施計画書 (有・無)									
実施範囲	参加人員									
実施区分	建物: 全体・部分 ()									
実施内容	ゾーン: 本丸・数寄屋丸・平左衛門丸・飯田丸・東竹の丸・竹の丸 実働・体験・確認・図上研究									
訓練対象者	1 総合・消火・消火実放水・通報・避難・検証 2 安全防護・応急救護・地震 3 隊任務・編成・基礎行動・規律 4 消防技術会参加・出初式参加・消防演習参加 ・職員(全員・一部)、臨時職員 ・自衛消防隊員(全員・一部・特定の人) ・防災センター勤務者									
訓練想定	火災・地震・その他 () 発災場所 ()									
訓練指導者	氏名: 職:									
結果への意見	全体評価・反省点等									
記入者	氏名: 職:									

※ () 内に記入あるいは○で囲む。

	主な訓練内容	実技実施者・体験者名簿
1	自衛消防隊の各任務確認	
2	火災発生時の周知方法	
3	119番通報要領	
4	防災センター・自衛消防隊への連絡要領	
5	在園者への情報伝達・避難指示要領	
6	避難誘導・介助要領	
7	応急救護の措置要領	
8	逃げ遅れ者の確認要領	
9	自衛消防隊本部の設置・運用要領	
10	身体防護(職員等) 安全確保要領	
11	避難要領(職員等)	
12	防災センターの運用、活用要領	
消防用設備等	1 自火報受信機 非常ベルの取扱要領 2 火災通報装置の取扱要領 3 放送設備、インターホンの取扱要領 4 消火器、屋内消火栓等の取扱要領 5 屋内消火栓等の実放水 6 避難器具の取扱要領	
避難設備	1 避難口、避難通路の確認	
その他		

資料5

■整備等を行ってきた組織（事業課）

- 昭和48年3月以前 観光課・熊本城公園管理事務所
- 昭和48年4月 熊本城公園管理事務所から熊本城管理事務所へ名称変更
- 平成6年1月 旧細川刑部邸管理事務所を新設
- 平成11年4月 熊本城管理事務所と旧細川刑部邸管理事務所を統合し、熊本城総合事務所（整備振興課・施設管理課）を新設
- 平成17年4月 熊本城築城400年記念事業準備室を新設
- 平成18年4月 熊本城築城400年記念事業準備室から築城四〇〇記念事業室へ名称変更
- 平成20年4月 熊本城総合事務所（管理班・総務班・整備班）
- 平成25年10月 熊本城調査研究センターを新設

■熊本城に関する委員会、答申・報告書等

- 昭和42年 熊本大学工学部黒田正己教授「熊本城公園計画（7ヵ年の整備事業）」
- 昭和48年6月 「熊本城整備に関するフリートーキング」
- 昭和48年11月～昭和49年10月 熊本城整備研究会（市長諮問機関）
- 昭和49年10月 熊本城整備研究会「熊本城整備に関する報告書」
- 昭和54年11月 熊本城整備研究会「熊本城整備に関する報告書－II（三の丸地域の整備）」
- 昭和57年度 熊本市教育委員会「特別史跡熊本城跡保存管理計画策定報告書」
- 平成元年9月～平成4年7月 熊本城総合整備計画委員会（市長諮問機関）
- 平成元年度（財）熊本開発研究センター「フィールドミュージアム熊本城」
- 平成元年度 熊本市都市計画課「歴史廻廊都市くまもと」
- 平成4年度 熊本城総合整備計画委員会「熊本城の総合整備計画について」
- 平成9年度 熊本市企画調整課「熊本城復元整備計画」
- 平成13年2月～平成20年3月 熊本城復元課題検討委員会
- 平成15年8月～同年12月 熊本城利活用検討委員会
- 平成20年7月～平成21年3月 熊本城整備利活用検討懇談会
- 平成21年4月～ 特別史跡熊本城跡保存活用委員会（市長諮問機関）
- 平成28年3月 熊本市「特別史跡熊本城跡総括報告書 整備事業編」
- 平成28年5月～ 熊本城公園復旧推進調整会議（国土交通省・文化庁・県・市）
- 平成28年12月 熊本市「熊本城復旧基本方針」
- 平成29年5月～平成30年3月 熊本城復旧基本計画策定委員会
- 平成30年3月 熊本市「熊本城復旧基本計画」
- 平成30年3月 熊本市「特別史跡熊本城跡保存活用計画」

特別史跡熊本城跡保存活用計画

平成 30 年 (2018) 3 月

発行	熊本市 〒 860-8601 熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 TEL (096) 328-2039
編集	株式会社 九州文化財研究所 〒 862-0954 熊本市中央区神水 1 丁目 32 番 19 号 TEL (096) 381-2267
印刷	コロニー印刷 〒 860-0051 熊本市西区二本木 3 丁目 12 番 37 号 TEL (096) 353-1291